

(単位:千円)

平成30年度
決算状況

		番号		13		
		市町村型		Ⅱ-1		
		H30普通交付税種地区分		I1		
		市町村名		旭市		
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		
国調	27年	66,586人	km ²	510.4人	27年国調	-人
	22年				69,058人	22年国調
	増減率	△3.6%				
住民基本台帳	31.1.1	65,810人	S40.4.1以降の合併等の状況			
	30.1.1	66,431人	平17.7.1旭市、海上町、飯岡町、干潟町の新設合併			
	増減率	△0.9%				
区分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区分
1.	歳入総額①	32,056,217	30,421,391	1,634,826	5.4%	財政力指数
2.	歳出総額②	30,340,206	29,528,266	811,940	2.7%	実質収支比率
3.	差引(形式収支)(①-②)③	1,716,011	893,125	822,886	92.1%	経常収支比率
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	646,150	127,318	518,832	407.5%	積立金現在高
5.	実質収支(③-④)⑤	1,069,861	765,807	304,054	39.7%	うち財政調整基金
6.	単年度収支⑥	304,054	△806,247	1,110,301		地方債現在高
7.	積立金⑦	28,243	811,570	△783,327	△96.5%	債務負担行為支出予定額
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率
9.	積立金取崩し額⑨	0	0	0	-	実質赤字比率
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	332,297	5,323	326,974		連結実質赤字比率
基準財政需要額		14,465,427			実質公債費比率	
基準財政収入額		7,220,358			将来負担比率	
標準財政規模		17,842,372			第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況	
うち臨時財政対策債発行可能額		934,876			第三セクター等名	
					H30年度末の債務保証額又は損失補償額	
地方公営事業会計の状況						
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	8,575,491	8,167,547	407,944	561,213	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	79,215	70,615	8,600	7,100	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	5,175,994	5,019,419	156,575	784,142	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	22,451	22,451	0	16,723	-
後期高齢者医療事業	事	662,193	650,586	11,607	197,540	-
水道事業	企適	1,487,060	1,294,560	192,500	89,370	-
下水道事業	企非	598,307	537,211	61,096	383,199	-
農業集落排水事業	企非	119,518	115,774	3,744	27,977	-
病院事業債管理特別会計(精算分)	—	1,957,475	1,957,475	0	0	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		13		市 町 村 名		旭 市		市町村類型		Ⅱ-1	
歳 入						性 質 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		7,589,543	23.7 %	△ 0.7 %	7,340,436	人 件 費		5,479,343	18.1 %	△ 0.9 %	4,581,843
地 方 譲 与 税		335,714	1.0	1.8	335,714	う ち 職 員 給		3,277,303	10.8	△ 1.6	
利 子 割 交 付 金		10,378	0.0	△ 1.1	10,378	扶 助 費		5,005,451	16.5	△ 2.2	1,705,440
配 当 割 交 付 金		34,112	0.1	△ 15.5	34,112	公 債 費		3,002,270	9.9	5.2	2,877,002
株式等譲渡所得割交付金		31,506	0.1	△ 33.3	31,506	内 訳	元 利 元 金	2,845,714	9.4	6.7	2,720,564
分離課税所得割交付金		0	0.0	—	0		償 還 金 利 子	156,556	0.5	△ 16.5	156,438
道府県民税所得割臨時交付金		0	0.0	—	0		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
地方消費税交付金		1,236,624	3.9	9.7	1,236,624	義務的経費小計		13,487,064	44.5	△ 0.1	9,164,285
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	—	0	物 件 費		3,301,823	10.9	1.8	2,322,941
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	維 持 補 修 費		214,098	0.7	21.4	158,674
自動車取得税交付金		120,993	0.4	△ 7.8	120,993	補 助 費 等		3,652,845	12.0	△ 5.9	2,251,471
軽油引取税交付金		0	0.0	—		うち一部事務組合に対するもの	298,931	1.0	△ 18.0		
地方特例交付金等		41,028	0.1	11.9	41,028	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		2,768	0.0	4.9	2,768
地方交付税		8,878,073	27.7	△ 1.3	7,752,705	経 常 的 繰 出 金		2,372,188	7.8	△ 1.1	1,939,667
内 訳	普 通	7,752,705	24.2	△ 2.7		経 常 的 経 費 小 計		23,030,786	75.9	△ 0.8	15,839,806
	特 別	944,405	2.9	3.7		投資的経費のうち人件費		90,395	0.3	30.6	
震災復興特別		180,963	0.6	52.3	普 通 建 設 事 業 費		5,699,962	18.8	62.1		
一般財源計		18,277,971	57.0	△ 0.5	16,903,496	補 助		1,511,831	5.0	△ 8.7	
交通安全対策特別交付金		8,648	0.0	△ 9.2	8,648	内 訳	単 独	4,098,152	13.5	127.4	
分担金及び負担金		139,506	0.4	7.9	0		国直轄事業負担金	0	0.0	—	
使 用 料		364,872	1.1	△ 1.5	36,547		県営事業負担金	89,979	0.3	55.6	
手 数 料		288,522	0.9	△ 0.6	49	災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	—	
国庫支出金		2,690,355	8.4	△ 7.8		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	—	0	投 資 的 経 費 小 計		5,699,962	18.8	62.1	
都道府県支出金		2,683,470	8.4	8.0		積 立 金		104,953	0.3	△ 95.5	
財 産 収 入		59,134	0.2	25.7	7,514	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		1,350,540	4.5	328.5	
寄 附 金		51,321	0.2	54.0		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		153,965	0.5	15.7	
繰 入 金		473,083	1.5	21.6	0	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
繰 越 金		893,125	2.8	△ 46.2		合 計		30,340,206	100.0	2.7	
諸 収 入		1,301,810	4.1	6.2	8,741	うち東日本大震災分		467,313	1.5	17.5	
地 方 債		4,824,400	15.0	92.9							
うち減収補填債特例分		0	0.0	—							
うち臨時財政対策債		700,000	2.2	40.0							
合 計		32,056,217	100.0	5.4	16,964,995						
うち東日本大震災分		542,421	1.7	27.5							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H29増減率	
市 町 村 民 税		3,630,480	47.8 %	△ 0.2 %	29,850	議 会 費		218,962	0.7 %	△ 4.8 %	
所 得 割		3,033,089	40.0	△ 0.2	0	総 務 費		5,376,242	17.7	△ 2.3	
法 人 税 割		319,081	4.2	△ 1.1	29,850	民 生 費		8,566,469	28.2	△ 0.2	
固 定 資 産 税		2,981,206	39.3	△ 1.4	0	衛 生 費		5,411,487	17.8	23.1	
土 地		842,440	11.1	0.1	0	労 働 費		1,661	0.0	△ 0.8	
家 屋		1,525,793	20.1	△ 3.1	0	農 林 水 産 業 費		1,638,872	5.4	△ 0.1	
償 却 資 産		609,855	8.0	1.0	0	商 工 費		355,780	1.2	△ 5.2	
そ の 他		977,857	12.9	△ 0.4	0	土 木 費		2,186,207	7.2	10.4	
合 計		7,589,543	100.0	△ 0.7	29,850	消 防 費		1,201,287	4.0	2.5	
国民健康保険税(料)		2,158,657		△ 7.6		教 育 費		2,380,969	7.8	△ 14.7	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		0	0.0	—	
	市 町 村 税	98.0 %	19.0 %	92.0 %		公 債 費		3,002,270	9.9	5.2	
	市 町 村 民 税	98.3	25.2	93.9		諸 支 出 金		0	0.0	—	
	固 定 資 産 税	97.6	14.9	89.1		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
	国民健康保険税(料)	93.7	25.3	79.7		合 計		30,340,206	100.0	2.7	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			H30決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
新庁舎建設事業		H29~R3	6,767,605	2,059,445	0	5,868,400	0	899,205			
旭中央病院アクセス道整備事業		H18~R2	3,068,826	230,975	443,559	2,423,600	0	201,667			
蛇園南地区流末排水整備事業		H21~R2	2,547,041	167,038	340,326	2,052,700	0	154,015			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。